

成果の説明書

(氏名) 加藤 健太	(学部) 経済
<p>1 重要事項</p> <p>研究</p> <p>(a) 企業家・経営者史研究</p> <p>宇治川電気を題材にして、株主が電力国家管理に対して自らの利害をいかなる論理を用いて主張したのか、それに対し経営者・林安繁はどのように対応したのかという点に検討を加えた。分析結果は以下のとおり。</p> <p>第1に、林安繁は、電力国営および電力国家管理に対して反対姿勢を強く示した。注目したいのは、その際に株主利害に配慮するような論理を用いたことである。それは、株主懇談会や株主協議会といった場に限ったわけではない。たとえば、1936年8月発行『何故に電力国営を必要とするか?』所収の「再び電気国営問題に就て」では、電力国営論の発表にともなう株式市場の混乱に言及し、具体的な数値を用いながら、株価の下落によって「国民」が巨額の損失を蒙ったことを強調していた。</p> <p>第2に、株主も電力国営および電力国家管理に対して明確な反対姿勢を示した。その発言内容としては、金銭的な利害に基づくものが多かったものの、この研究では、「電気技術者」を名乗る株主が、技術的な視点から送電連系の技術上および保安上の問題点などを指摘したことに注目した。</p> <p>もう一つ、国営よりも民営に信頼を置く株主の発言にも関心を向けた。ある株主は、日産の鮎川義介に産業開発を委ねた満州を例に出して、政府が産業振興に関する自らの能力の限界を認めたにもかかわらず、民有国営形態を志向する電力国家管理を押し進めることを「矛盾」と批判していた。</p> <p>これらの事実発見によって、株主が単なる金銭的利益に収まらず、政府に対する批判や電力業の合理的経営形態などに関心を向けたことを浮き彫りにできたと考える。</p> <p>◆論文◆</p> <p>「電力国家管理と宇治川電気—経営者・林安繁と株主の対話—」『エネルギー史研究』第34号、2019年3月（刊行予定）。</p> <p>(b) 産業政策史研究</p> <p>自動車工業確立に関する各省協議会（各省協議会）と自動車工業確立促進協議会（促進協議会）という2つの「諮問機関」の比較検証を通じて、両者の異同について一つの仮説を提示した。具体的には、開催日時と場所、議事内容、そして意見聴取に呼ばれた企業家・経営者という複数の共通点から、この研究では一つの仮説として両協議会を同一と結論づけた。</p> <p>その含意は、各省協議会ないし促進協議会の役割を解明することで、自動車工業確立調査委員会の結論（1932年3月）とそれに基づいて実施された政策と、自動車工業法要綱（1935年9月公布）の「原則」に基づいて制定された自動車製造事業法（1936年5月公布）の間に橋を架けられると考える。それは、『商工政策史』のなかで、年表風に列挙され、ほとんどブラックボックスのままであった政策過程に光を当てる作業にほかならず、少なからぬ知見を付与することが期待される。</p> <p>◆研究ノート◆</p> <p>「自動車工業確立に関する各省協議会と自動車工業確立促進協議会—2つの『諮問機関』の異同に関する検証—」『高崎経済大学論集』第61巻第3・4号、2019年3月</p>	

(刊行予定)。

(c) 書評

武田晴人 (2017) 『『鈴木商店の経営破綻—横浜正金銀行から見た一側面—』(日本経済評論社)の書評を『社会経済史学』第84巻第4号(2019年2月)に発表した。上記の

(a)の企業家・経営者史研究との関連で重要と思われる箇所を以下に引用しておく。

「武田氏はかつて、鈴木商店の『組織上の特徴』として、鈴木よねの『全幅の信頼』を得た金子が全権を持ち、同社の『メンバー』は彼に対して「絶対的服従を強制されていたために、決定の幅が狭くなりやすいという弱点」を指摘した(武田晴人(1995)『財閥の時代』新曜社、186頁)。成長の一要因となったそうした特徴は、ブレーキをかける局面では影を潜めた。進出よりも、撤退が難しいのはいつの時代も変わらない。(中略)もちろん、三井物産でさえ支店の統制や組織的なリスクマネジメントのあり方を模索していたから、鈴木商店が組織を整備し、ルールを制定すれば経営破綻を免れたとは断言できない。しかし評者には、商社の経営にあたって、組織の整備ないしルールの制定(と運用)に尽力しなかったという『失敗』はけっして『表層的』とは思えないのである。」

(d) 学会におけるコメント

2018年4月21日に武蔵大学で開催された経営史学会関東部会に下記の報告のコメントーターとして参加した。

日隈美朱(京都大学・院)「ノリ流通業者と小売業者の取引関係の変化—幹事会社制度に注目して—」

この報告に対しては、①「価格の安定化」は「流通システム」のあり方として望ましくないのか、②ノリの流通システムはどのように変化したのか、③小浅商事を軸にした再編はなぜ実現したのか、④「流通チャネル」ないし「流通システム」のどこに注目すべきか、といった点からコメントをした。

2 その他の事項

◎2018年6月18日に開催されたGNBC起業家塾部会において、「小林一三伝—その思想と功績—」というタイトルの講演を行った。

◎2018年7月28日に阪南大学あべのハルカスキャンパスで開催された経営史学会の学会賞選考委員会に選考委員として出席し、7本の論文を対象に選考を行った。

3 次年度以降の計画・抱負

◎「重要事項」の(b)で述べた産業史研究を継続する。具体的には、自工調査委と各省協議会という2つの<審議機関>を主な対象にして、「政策パッケージ」という視点から審議事項と導き出された結論を分析する。その際、官僚と企業家・経営者の経済観念に光を当てる。この作業を通じて、戦間期日本における自動車工業の産業政策の全体像とその変容に接近したい。

◎経営史学会から依頼されている湯澤規子(2018)『胃袋の近代』(名古屋大学出版会)の書評を最高傑作にしたい。

◎新しい研究テーマを見つけるために、「大同生命文書」などこれまでに閲覧したことのない資料を調査したい。